



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9075 URL http://www.fukutsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	73,162	2.1	6,738	6.7	7,348	6.3	4,938	5.8
2022年3月期第1四半期	71,669	4.1	6,312	27.9	6,910	25.0	4,666	26.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 6,077百万円 (5.1%) 2022年3月期第1四半期 5,781百万円 (0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	122.02	—
2022年3月期第1四半期	99.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	475,947	261,165	54.1	6,357.74
2022年3月期	478,147	256,304	52.8	6,239.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 257,312百万円 2022年3月期 252,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	144,800	2.0	11,600	5.9	12,200	8.2	8,100	7.0	199.12
通期	296,000	1.6	23,100	4.6	24,400	5.2	16,200	△3.4	399.29

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 連結業績予想の修正については、本日（2022年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	55,770,363株	2022年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	15,298,007株	2022年3月期	15,298,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	40,471,958株	2022年3月期1Q	46,744,534株

※期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2022年3月期1Q150,794株、2023年3月期1Q148,897株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期1Q151,039株、2023年3月期1Q149,392株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種による感染予防の効果や行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、景気回復に期待が寄せられるなか、資源価格の高騰に加え、急激な円安などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式の変化に伴うEC物流の拡大は続き、企業間物流も回復の兆しが見え始めたものの、燃料価格の高騰や労働環境の改善などがコスト増加要因となり、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、倉庫機能を有したロジスティクスターミナルを活用し、お客様の物流を受託する一貫輸送を推進し貨物輸送量の増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は731億62百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は67億38百万円（前年同四半期比6.7%増）となり、経常利益は73億48百万円（前年同四半期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億38百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

セグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、4月に岐阜かに支店（岐阜県）の開設、株式会社ANA Cargoとの協業による高速輸送モデル（羽田空港～福岡地区）の運用開始など、自社配送と翌日配達エリア拡大を進め、品質の向上とサービスの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は633億56百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は62億71百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

流通加工事業におきましては、岐阜かに支店の開設及び既存施設の稼働率向上による取扱物量の拡大と単価改定に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は51億81百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は8億66百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

国際事業におきましては、中国・上海のロックダウンなど業績の下押し要因はあったものの、海上コンテナ取扱本数の増加、海上運賃の高止まりや海外でのトラック輸送における需要拡大などにより順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は31億40百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は1億95百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

その他事業におきましては、行動制限の緩和により旅行業などが回復傾向にありましたが、不動産賃貸業において施設改修費などが増加いたしました。

以上の結果、売上高は14億83百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は3億24百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21億99百万円減少し4,759億47百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が16億66百万円減少したことなどにより流動資産が21億53百万円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて70億60百万円減少し2,147億82百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより流動負債が14億4百万円増加しましたが、長期借入金が増加したことにより固定負債が84億65百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて48億60百万円増加し2,611億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が37億19百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が10億5百万円増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び前提条件との差異を踏まえ、2022年5月11日に公表いたしました予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年8月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,869	38,854
受取手形及び売掛金	39,681	38,015
その他	4,648	5,172
貸倒引当金	△99	△96
流動資産合計	84,099	81,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,842	263,293
減価償却累計額	△169,062	△170,431
建物及び構築物(純額)	93,779	92,861
機械装置及び運搬具	114,216	114,051
減価償却累計額	△95,647	△96,644
機械装置及び運搬具(純額)	18,568	17,406
工具、器具及び備品	16,096	16,108
減価償却累計額	△12,676	△12,869
工具、器具及び備品(純額)	3,419	3,238
土地	210,838	211,057
建設仮勘定	756	1,312
有形固定資産合計	327,363	325,878
無形固定資産		
その他	4,761	4,619
無形固定資産合計	4,761	4,619
投資その他の資産		
投資有価証券	54,936	56,027
繰延税金資産	3,975	4,469
その他	3,186	3,190
貸倒引当金	△176	△184
投資その他の資産合計	61,922	63,504
固定資産合計	394,047	394,001
資産合計	478,147	475,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180	14,960
短期借入金	10,675	10,691
1年内返済予定の長期借入金	34,738	36,864
リース債務	79	80
未払法人税等	4,030	3,288
未払消費税等	2,947	4,075
賞与引当金	5,317	1,870
その他	14,859	18,402
流動負債合計	88,828	90,233
固定負債		
長期借入金	71,602	63,272
リース債務	100	99
繰延税金負債	12,196	12,011
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	24,063	24,146
関係会社事業損失引当金	26	8
資産除去債務	486	487
その他	965	949
固定負債合計	133,014	124,549
負債合計	221,843	214,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,488	39,488
利益剰余金	181,503	185,222
自己株式	△55,650	△55,648
株主資本合計	195,651	199,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,466	24,472
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	71	79
退職給付に係る調整累計額	△798	△763
その他の包括利益累計額合計	56,891	57,939
非支配株主持分	3,761	3,852
純資産合計	256,304	261,165
負債純資産合計	478,147	475,947

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	71,669	73,162
売上原価	63,422	64,407
売上総利益	8,246	8,755
販売費及び一般管理費	1,933	2,017
営業利益	6,312	6,738
営業外収益		
受取配当金	561	629
補助金収入	162	10
その他	122	88
営業外収益合計	846	728
営業外費用		
支払利息	56	77
災害復旧費用	46	24
自己株式取得費用	65	—
その他	79	14
営業外費用合計	248	117
経常利益	6,910	7,348
特別利益		
固定資産売却益	21	38
関係会社事業損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	21	56
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	34	35
特別損失合計	34	36
税金等調整前四半期純利益	6,897	7,368
法人税、住民税及び事業税	2,518	3,159
法人税等調整額	△367	△806
法人税等合計	2,151	2,352
四半期純利益	4,746	5,015
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,666	4,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	993
為替換算調整勘定	35	33
退職給付に係る調整額	44	34
その他の包括利益合計	1,034	1,062
四半期包括利益	5,781	6,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,714	5,986
非支配株主に係る四半期包括利益	67	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,967	4,781	2,520	70,268	1,400	71,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,948	1,948
計	62,967	4,781	2,520	70,268	3,348	73,617
セグメント利益	5,784	807	154	6,747	451	7,199

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,747
「その他」の区分の利益	451
全社費用(注)	△886
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,356	5,181	3,140	71,679	1,483	73,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,866	1,866
計	63,356	5,181	3,140	71,679	3,349	75,028
セグメント利益	6,271	866	195	7,333	324	7,657

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,333
「その他」の区分の利益	324
全社費用(注)	△919
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。